

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
飼料米用「やまだわら」の安定多収技術の確立 (農業研究所)	<p>・水田農業を主体とする本県では、水田フル活用を推進するため、飼料用米の作付けの拡大を図ることとしており、平成27年度の作付面積は約630haとなっている。</p> <p>・平成26年度には、飼料用の多収性品種として「やまだわら」を知事特認としており、低コスト、安定多収の生産技術を確立・普及することにより飼料用米の生産拡大を図ることが必要となっている。</p> <p>・本試験では、「やまだわら」の栽培特性を明らかにし、目標収量(基準単収+150kg/10a:700kg/10a以上)の安定確保に向けて、効率的な施肥技術等を確立する。</p>	事前				<p>(部会)</p> <p>・「やまだわら」栽培の低コスト化を急ぐため、品種特性の解明等に加えて当初より直播栽培技術の確立に取り組む。</p> <p>・「やまだわら」の収量構成に係る品種特性は、既存の調査結果より偏穂重型に相当すると見られることから、施肥技術については追肥重点の施肥法を想定して試験を進める。</p> <p>・異なる土壌条件への対応については、本試験の成果のほか、現地の低コスト栽培実証ほの結果を参考として関係機関と協議しながら、情報提供していく。</p> <p>・「てんこもり」等普及品種の多収栽培については、現地で主食用に標準化されている栽培技術を基本として、多収に向けた肥料の増施を中心に生産現場での応用をお願いしたい。</p> <p>(外部委員会)</p> <p>・「やまだわら」の本県における栽培特性を明らかにして、コストと収量性のバランスを考慮した効率的な肥培管理技術を確立していく。</p> <p>・直播栽培技術の導入を目指し、普及拡大が見込まれる播種様式を対象に直播による安定多収技術の確立に取り組む。</p> <p>・生産現場での他作物や一般食用品種に対する病害虫等の影響については、広域普及指導センター等と連携して対応していく。</p>	研究期間 H28～30	
				部会	外部評価委員会			(部会)
			必要性・貢献可能性	a	a			<p>・収益の低い飼料用米であるため、「低コスト(直播等)」「環境にやさしい」のキーワードを付加した技術体系を確立してもらいたい。</p> <p>・施肥管理技術が未確定でも、その多収性は、県下の現地実証ほにおいて確認されており、安定多収技術を課題化する必要性は低いと考える。</p>
			研究内容の妥当性	c	b			<p>・「やまだわら」にこだわらず、「てんこもり」等の品種も含めて、栽培管理技術を確立していただきたい。</p>
			成果の活用方法の妥当性	a	a			(外部委員会)
総合評価	B	A	<p>・「やまだわら」は知事特認品種に指定されたため、早急に品種特性を明らかにして安定多収栽培技術の確立につなげる必要があり、重要性の高い課題である。</p> <p>・低コスト栽培としては直播栽培の導入も不可欠と考えられるので、直播適性の検討も必要となる。</p> <p>・多肥栽培が前提となるため、コストと収量性のバランスを考慮した肥培管理技術の確立が望まれる。</p> <p>・飼料用米生産の普及に当たっては、他作物や一般食用品種に対する影響(コンタミ、病害虫、雑草防除等)が生じないように、管理の指導徹底をお願いしたい。</p>					

(試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
(試験研究機関) (農業研究所)	<p>・コシヒカリ栽培における全量基肥肥料の普及割合が年々増加(平成27年度約70%)する中、被覆肥料の被覆材が分解されないまま川や海に流れ出し、環境問題として早急の対策が求められている。</p> <p>・気象の温暖化やこれに起因した田植時期の繰り下げ、地力減耗などにより、コシヒカリはもとより、早生てんたかくについても、現行の生育に適応した全量基肥用肥料の研究が要望されている。</p> <p>・試験の取り組みとしては、新たな肥料の崩壊性を明らかにするとともに、窒素の溶出パターン等を把握し、コシヒカリの生育に合致するように肥料の改良を進める。</p> <p>・てんたかく用の新たな肥料について、適合性を確認する。</p>	事前		部会	外部評価委員会	(部会) ・全量基肥栽培で、追加穂肥が必要になる場面が多くなっているが、労力面などから対応が困難な場合も多く改良を望む声大きい。本研究の成果がおおいに期待される。	(部会) 限られた人員や試験期間の中で、作付面積が多い『コシヒカリ』と『てんたかく』を優先して取り組む。	研究期間 H28～29
			必要性・貢献可能性	a	a	・当管内で作付けの多い酒造好適米(五百万石等)、糯米(とみちから)での試験もお願いしたい。	・天候が変化した場合に悪影響が出ないような対応方法として、土壌の地力に応じた適正施肥量を見極めることが重要である。現在、土壌の可給態窒素(地力窒素)を簡易に測定する試験に取り組んでおり、適正施肥量把握に活用する。	
			研究内容の妥当性	a	a	・開発に当っては、生育期間中の追肥の目安や肥料価格の低減にも配慮願う。早生については、安定して高い収量が確保される肥料が望まれる。	・新たな被覆肥料について、崩壊性が高く、溶出制御に問題がないことが確認できれば、その溶出特性を活かし、夏期の異常高温にも対応した新たな全量基肥肥料の確立を目指す。	
			成果の活用方法の妥当性	a	a	・被覆肥料の崩壊性については、環境問題として対策を求める声が強くなっており、早急な取り組みが求められる。研究の進め方のスキームを提示願いたい。	(外部委員会) ・本課題は最優先課題として位置づけており、限られた期間・人員であるが、調査内容の効率化、適正な人員配置、早期のデータ解析による方向性の検討等により、目標達成を目指したい。	
			総合評価	A	A	・平成29年度にリリースが予定されている新品種についても全量基肥体系の確立を検討しておく必要がある。	・平成29年度にリリース予定の新品種については、全量基肥体系の確立に向け研究を実施中である。	

(試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
県育成有色素コシヒカリを活用したアミロース含量の異なる新品種開発試験 (農業研究所)	<p>本試験では、「コシヒカリ」を遺伝的背景にもつ「富山赤78号」や「富山黒75号」を活用して、胚乳デンプンの粘り(アミロース含量)を付与した有色米品種を育成することを目的とし、以下の成果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富山赤78号」と「富山黒75号」の低アミロース系統を育成するため、「ミルキークイーン」の遺伝子を導入して「と系赤1510」と「と系黒1511」を育成した。 ・両系統は、低アミロース性遺伝子の導入により、食味官能値の「粘り」や「かたさ」が大きく改善された。 ・さらに、両系統には「コシヒカリ富筑SDBL2号」由来の短稈性を付与しており、栽培特性の改良も図られた。 ・これらにより、両系統の普及性は非常に高くなっている。 <p>本試験は富山ブランドの新たな領域を確立して、県産米の食品加工分野も含めた新規需要や新たな市場の開拓に貢献できるものである。</p>	事後		部会	外部評価委員会	(部会) ・富山赤・黒米の「ねばり」や「かたさ」が改善され、消費者に好まれる食感と思われる。 ・耐倒伏性に優れ、いもち病抵抗性が付与されたことから、有機栽培(無農薬栽培)での利用も可能と見込まれる。 ・収量性や黒むすび系の千粒重の低下については普及に向けて課題として残る。 ・漏生対策が必要となるため、新品種へ切り替えのロードマップも示していただきたい。 ・既存の「赤むすび」と「黒むすび」の生産者数が限られていることや、シーズ型の育成品種であることを考慮すると、本成果は、関係機関が連携して取り組むべきである。 (外部委員会) ・機能性成分に富む有色米の食味改善を進めた課題であり、食品加工や新たな市場開拓につながることを期待される。 ・今後、認知度を高めて特産化につなげるなどの広報も重要となる。 ・栽培に関しては、一般食用米へのコンタミが危惧されることから、地域を限定した産地化に取り組むことや漏生イネ対策をあわせて普及させることに留意が必要となる。	(部会) ・収量が低い点については、今後、現地で栽培方法を検討しながら改善していく。 ・早期の品種登録申請を目指し、成績の取りまとめを進める。 ・生産者から意見を聞く機会を設けるとともに、関係機関と協議しながら生産拡大を図る。 (外部委員会) ・関係機関と連携を取りながら認知度の向上や生産拡大を図っていく。 ・一般食用米へのコンタミについては、地域を限定するとともに、ブロックローテーションの導入や除草剤の使い方などを普及機関とともに指導していく。	研究期間 H22～26
			貢献可能性	b	b			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	b			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考
			項目・総合評価		主な意見		
1億円品目を核とした耕地の高度利用のための技術開発 (園芸研究所)	1億円品目の前作や後作に適応する品目について検討し、選定品目について、適応する新たな作型及び栽培技術を開発する。露地栽培では、1億円品目を核として、2年3作を検討し、栽培の体系化を図る。 また、施設栽培では1億円品目の栽培の空いている期間や生育の遅い期間等に収益性の高い品目を検討する。 これらの研究及び技術開発により、主穀作経営体における経営の複合化が進展し、経営の安定化が期待できるとともに、耕地の利用率向上に貢献できる。 このことから、基幹となる1億円品目の栽培が定着、進展し、タマネギに続く1億円産地形成が期待できる。	事前		部会	外部評価委員会	<p>(部会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜による水田のフル活用が推進される。併せて、加工仕向けに対応した技術開発に取り組んでいただくことで、更なる生産拡大に結びつく。 水田フル活用モデル確立事業においては、本年、加工用キャベツを中心とした取組を推進しているところであるが、需要の高い1～3月の安定的な生産出荷体系の確立などが課題となっていることから、早急に技術開発をお願いしたい。施設品目については、エンドウ等の豆類への需要が高く、水稻育苗ハウスの有効利用品目として有望と考えるが、軟弱野菜、イチゴのいずれも周年的に施設を占有する品目であり、どのように前後作に導入するか、検討いただきたい。 <p>(外部委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し主穀作との栽培体系を含めた評価を行い、研究期間内に普及できるように、有効性の高い体系化を目指していく。施設の技術開発については、条件の厳しい冬季等にも対応できる技術開発に努める。 	研究期間 H28～30
			必要性・貢献可能性	a	a		
			研究内容の妥当性	a	a		
			成果の活用方法の妥当性	a	a		
			総合評価	A	A		

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
果樹のジョイント栽培による早期成園化・超省力栽培技術の確立 (園芸研究所果樹研究センター)	ジョイント仕立て法は樹形が単純化された画期的な仕立て法であり、早期成園化と省力栽培が期待できる新技術である。そこで、ジョイント仕立て法に適した大苗育成法、ニホンナシ新品種「甘太」等の適合性、県在来種カキ「三社」、ウメ「稲積」の適合性、積雪地帯に対応した耐雪型ジョイント仕立て法を明らかにする。	事前		部会	外部評価委員会	(部会) ・ジョイント栽培においては、専用大苗の育成が非常に重要であり、本県に適した技術確立(施肥、水分管理等も含めて)がなされることを期待している。なお、大苗育成にかかるコストも提示していただきたい。	(部会) ジョイント栽培においては、健全な大苗育成が重要なポイントであることから、確実かつ効率的な大苗育成技術の開発に取り組むとともに、育成コストについてもデータを提示していきたい。	研究期間 H28～32
			必要性・貢献可能性	a	a	積雪地帯に対応した耐雪型ジョイント仕立て法の開発は、新規性があり、期待している。	対象樹種・品種については、当面はニホンナシ「幸水」「甘太」、カキ「三社」、ウメ「稲積」とし、他の樹種については研究の進捗状況等を踏まえ、検討していきたい。	
			研究内容の妥当性	a	b	・生産現場からの期待の大きい技術であり、大苗育成が重要なポイントであることから、確実かつ効率的な大苗育成技術について検討願いたい。また、従来とまったく違う栽培方法であることから、本県の栽培環境に適した管理技術や新品種への適合性等についても検討頂きたい。		
			成果の活用方法の妥当性	a	a			
			総合評価	A	A			
					(外部委員会) ・公開技術をベースとしながら、ニホンナシ「幸水」の新たな大苗育成技術及び新品種「甘太」、本県在来のカキ「三社」、ウメ「稲積」を対象とするとともに、雪害対策など本県独自技術として開発に取り組んでいく。			
					・早期成園化、省力化など現場サイドにたった技術である。本県果樹振興を担う技術として期待する。 ・新規性、創造性はやや低いので、カキ「三社」やウメ「稲積」といった本県在来種への応用、雪害対策等、本県独自の技術開発を期待する。 ・樹体の連結という仕立て法の特異性から品質低下、土壌伝染病への対応も考慮する必要がある。			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
東北・北陸地域における新作型開発におけるタマネギ端境期生産体系の確立 (園芸研究所)	富山県におけるタマネギ栽培は秋まき作型で10月中旬より定植するが、積雪地帯であるため、タマネギの生育は雪の影響を大きく受ける。また、秋まき作型で使用するタマネギ栽培用の機械は8～9月の播種期、10～11月の定植期、6月の収穫期以外は活用されない。そこで、秋まき作型と競合せず現有のタマネギ栽培機械が使用可能で、雪の影響の無い春まき夏どり栽培技術を開発した。 また、富山県における春まき夏どりタマネギは、4月に定植し7月に収穫する栽培体系で、在圃期間が2～3カ月しかなく大変短い。そこでこの作型におけるタマネギの生育経過とりん茎の肥大について定期的な生育調査を行って明らかとし、作型成立に向けた基礎とするための研究を行った。 富山県では、タマネギ品種「ターザン」を1月下旬に448穴セルトレイに播種し、無加温ハウスで育苗し、4月に定植機でマルチフィルムを展張した畝へ定植することで、7月に収穫できる。春に畝成型が困難な場合は、前年秋に畝立て・施肥・マルチが有効であり、春に畝成型する場合で、天候不順等により定植が遅れる場合は緑マルチを用いる。また、慣行の秋播き栽培と組み合わせることで、端境期である6月～7月に連続して収穫できる。	事後		部会	外部評価委員会	(部会) ・タマネギの春まき作型の開発により、機械・施設の有効利用等による更なる経営規模の拡大を図ることができる。今後は、無マルチ栽培等の省力化技術の開発や、貯蔵性の高い品種検索に取り組んでいただくことで、新作型導入の加速化にもつながると考えられる。 ・マルチ被覆やその除去に際しての機械化等が不可欠であり、現地実証等も含めて研究の継続をお願いしたい。 ・春まき作型での乾腐病対策で効果が見られたマルチへの切れ込みの挿入について、省力的な作業方法や経営的な効果について検討が必要である。 (外部委員会) ・北陸における新たな作型を提示した。 ・栽培期間が短いため、新たな輪作体系に取り入れられる可能性があり、今後の発展が期待される。 ・今後は、農協など関係機関とプロジェクトチームを作り普及・定着に努めてもらいたい。 ・成果の普及は、生産者への周知が重要である。マニュアルに加えて実演会、展示圃等さらなるの工夫をし、普及を進めていただきたい。	(部会) ・現在、春まき作型の無マルチ栽培による研究を継続して進めているところであり、技術開発の加速化に努めたい。併せて、開発した技術の現地実証について、関係機関と連携して取り組みたい。 (外部委員会) ・今後は、関係機関と連携し、普及定着に努めるとともに、さらに技術のブラッシュアップを図っていく。	研究期間 H24～26
			貢献可能性	a	a			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	a	a			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
乳用子牛に優しい新たな哺育管理技術の開発 (畜産研究所)	<p>本県における酪農経営では、規模拡大やF1子牛の販売による収益確保のための黒毛和種精液の受精率が44.4%と高いため、不足する後継牛を北海道からの導入に頼る必要があるが、後継牛が高価格で推移していることやヨーネ病や牛白血病、牛伝染性下痢粘膜炎などの家畜伝染病の侵入が懸念されることから、酪農経営に大きな負担となっている。このような状況において後継牛候補として生産された乳用雌子牛は大変貴重であるが、育成預託先が減少していることから自家育成の割合が多くなってきている。</p> <p>しかしながら、哺育期の乳用子牛は免疫機能が受動免疫から能動免疫に、給与飼料が液状から固形飼料へと大幅に変わる時期で、下痢や肺炎等の疾病の発生が依然として高く、発育遅延や死亡事故の原因となっている。また、現在の早期離乳方式では、離乳前の乾草給与がスターターの摂取量を低減させることから離乳までは給与しないのが一般的である。一方で、子牛は2週齢を過ぎると自然哺乳でも牧草を食べ始めるとされ、乾草を給与しない現在の管理方法では子牛にとってストレスになると考えられ、近年の報告では子牛のルーメン内pHが極めて低いことが明らかにされている。</p> <p>このため、哺育期の飼養方法の違いが成熟後の乳生産性に及ぼす影響を第一胃等消化管機能との関連性について解明して、現在の早期離乳方式による哺育管理を見直す。</p>	事前		部会	外部評価委員会	<p>(部会) 畜産において規模拡大等による飼養頭数の増加は容易ではないことから、中期的には一層の生産性向上を図ることで、本県での生産基盤を維持拡大していく必要がある。</p> <p>このような中で、哺育期における第一胃環境形成と成熟時乳生産性との関連性を解明し、子牛に優しい新たな哺育管理技術を開発することは、発育遅延や死亡事故の低減などが期待されることから、酪農経営の安定に大きく寄与すると考える。</p> <p>なお、森林資源由来を代替物として選択した理由を明確にするとともに、森林資源由来以外の代替物についても併せて検討願いたい。</p> <p>(外部委員会) 離乳前の粗飼料給与技術の開発による子牛に優しい哺育管理技術の確立は、酪農経営に大いに貢献する試験研究と評価できる。人工乳の一部の代替と考えている森林資源由来新規飼料の開発試験の内容をもう少し具体的に示してほしい。</p>	<p>(部会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。</p> <p>森林資源由来の新規飼料の嗜好性や安全性などを考慮しつつ研究を進めるとともに、森林資源由来以外の代替物についても併せて検討する。</p> <p>開発された技術をマニュアル化するなど、具体的な活用方法を提示する。</p> <p>(外部委員会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。</p> <p>森林資源由来の新飼料を選択する理由を明確にするとともに、コスト等にも配慮し成果を示すことが求められる。</p>	研究期間 H28～31
			必要性・貢献可能性	a	a			
			研究内容の妥当性	b	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	a			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	評価区分	項目・総合評価			主な意見	対応措置方向	備考
			部会	外部評価委員会			
和牛の生産性向上のための分娩間隔短縮技術の確立 (畜産研究所)	事前				(部会) 全国的に和牛頭数が減少し和子牛価格が高騰する中、肥育素牛を生産拡大するとともに繁殖後継牛を安定的に確保することが繁殖農家に求められている。 このような中で、繁殖機能回復促進技術を開発し分娩間隔短縮を図ることは肉牛経営に大きく寄与すると考える。 一方、脂肪交雑等の能力向上や繁殖牛の高齢化により、繁殖能力の低下や授精適期のずれ等を疑う意見もあり、これらについても併せて検討願いたい。	(部会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。 労働低減の観点から、あまり手間を掛けずに、生殖器の回復を評価改善する技術や発情を発見しやすくする技術について検討する。	研究期間 H28～30
		必要性・貢献可能性	a	a			
		研究内容の妥当性	a	a			
		成果の活用方法の妥当性	b	a			
		総合評価	A	A			
				(外部委員会) 分娩間隔の短縮技術として繁殖機能の回復の指標とその回復技術の開発を目指す本試験は先進的であり、既存の技術に基づいて行われることから達成できる可能性は高い。 そしてその成果は、和牛生産頭数の増加、つまり肉牛農家の経営安定化に大いに貢献すると評価できる。	(外部委員会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。 ホルモン剤に依存することなく生涯生産性や生涯産子数という観点からも検討する。		

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			備考		
			項目・総合評価		主な意見			
豚の簡易ストレス測定方法の確立および改善対策の検討 (畜産研究所)	養豚現場では、飼料価格の高騰やTPP協定など、養豚業界を取り巻く環境が厳しい中、既存の施設、限られた環境下で最大限の生産性を上げなければならぬ。しかし、県内の養豚農家の多くは施設の老朽化から飼養環境が悪化する傾向にある。 飼養環境の悪化は、豚にストレスを与え、生産性の低下をもたらす原因となる。このため、豚のストレスを各種センサーを利用して簡易に測定する方法(非接触バイタルセンサーを利用した運動量や心拍数の変化など)を確立することにより、飼養環境レベルを客観的に評価し、適切な改善対策を実施するための指標とする。	事前		部会	外部評価委員会	(部会) 飼養環境の改善に客観的な数値を示して指導ができることは、有用なスキルとなることが期待できる。適切な環境の中で、その能力を十分に発揮させることは、生産コストの低減が可能となり、今後の養豚業の経営を支える一助となると考えられる。 なお、飼養密度の影響調査では、行動特性の他、直接肥育成績に影響を及ぼすと考えられる項目および豚肉の食味成分や官能検査などを追加する等、各調査項目については精査されたい。 (外部委員会) ストレスの低減による豚の生産性の向上において、新たなセンシング技術を取り入れてリアルタイムにストレスを測定する方法の確立を目指す本研究は、必要性和新規性が高いと評価できる。特に、富山ブランド豚の確立に期待できる。	(部会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。 豚の飼養状態を客観的な数値で捉え、合理的かつ効果的な技術改善を継続的に実施していくことが必要不可欠であり、豚の飼養状態を把握するための各種IT技術などの利用について研究する。 具体的には、温度センサーなどを利用した「豚の飼養環境レベルを把握する技術」の確立、非接触バイタルセンサーによる呼吸数や心拍数の測定などIT技術を利用した「豚の飼養状態の把握と飼養環境改善方法」について検討する。 (外部委員会) H28年度から新たに課題化することを適当とする。 一貫性のある毎年度の研究計画とし、得られた成果をどう活用するか示すことが重要であり、実用化に持って行くための検討を行う。	研究期間 H28～30
			必要性・貢献可能性	a	a			
			研究内容の妥当性	b	b			
			成果の活用方法の妥当性	b	b			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
肉用牛への大麦わらサイレージ調製給与技術の開発 (畜産研究所)	<p>大麦わらの収集体系の検討については、牧草専用収穫機で収集したところ、切断わらと長わらとでは、ロールベールの重量に差はないものの、長わらでは拾い上げロスが少なく、単位面積当たりの収量が多いことを明らかにした。</p> <p>また、大麦わらサイレージの発酵品質に及ぼす添加剤の効果を検討したところ、乳酸菌の添加により1年貯蔵しても良好な発酵品質を維持することを明らかにし、無添加に比較して採食性が良好であることを明らかにした。</p> <p>大麦わらサイレージの嗜好性については、乾燥稲わらや生稲わらサイレージと同程度であることや、一般成分は粗蛋白質含量が低く粗繊維が多いものの、可消化養分総量は稲わらと同程度であることを明らかにした。</p> <p>全国的にも転作作物として作付けの多い大麦について、その副産物である大麦わらが肉用牛の飼料として有効に活用できることを、圃場からの収集効率やサイレージの発酵品質、栄養成分、嗜好性など多面的に提示できたことから、今後現場での活用が期待できる。</p>	事後		部会	外部評価委員会	(部会) 飼料価格の高騰や食料自給率低迷への対処策として、本県における未利用資源である大麦わらを粗飼料として利用することは、喫緊の課題であり、本研究を通じ効率的な回収方法や調製方法、サイレージの品質が判明したことは県産飼料の活用に一定程度貢献するものである。収穫作業性や調整方法、飼料価値評価については当初目標を達成しているが、肥育牛への長期間給与試験が行われていないことから、今後の研究において利用技術の検討が必要である。	(部会) 県内では、転作作物として大麦が広く栽培されているが、その副産物である大麦わらは有効利用されていない。大麦わらの栄養成分や調製・貯蔵方法について検討し、栄養価値は稲わらと同等であり、肉牛に対する嗜好性も良好であることを示した。今後は、肥育牛への長期間給与効果について、発育や肉質の面から評価することにより、実用化技術として発展させる。	研究期間 H24～26
			貢献可能性	a	a			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	b			
			総合評価	A	A			
			(外部委員会) 未利用資源である大麦わらサイレージが稲わら飼料の代替となることが明らかにされており、肉牛経営への貢献度は高い。今後は、給与体系のマニュアル化と実際に肉牛に長期間給与した時の成績を評価するなど実用化に向けた取り組みが必要である。	(外部委員会) 当初計画どおりに研究が実施されており、今後は、成果を現場に普及させるための実証試験が必要である。稲わらの不足を補えるものとして大麦わらのイメージアップを早期に実現する。				

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
畜産臭気および排水処理に関する環境改善技術の開発 (畜産研究所)	<p>養豚汚水処理施設へ流入するふん尿混合原汚水を、曝気強度0.5L/L・分以上で曝気処理をすれば、水素イオン濃度が上がり、同時にマグネシウム源として海洋深層水(高濃縮水)を10mg/L相当以上を添加することでリンの結晶化が促進され、汚水中の水溶性リン酸態リンの低減効果が期待できることを明らかにした。</p> <p>また、最終浄化処理水は、マコモによる水生植物接触により全窒素の約3割の低減が可能であることを明らかにした。</p> <p>養豚施設から排出する原汚水について、浄化処理する前に曝気するだけで、汚水中の水溶性リン酸態リンの低減効果が期待できることや、最終処理水を水生植物に接触させることにより、窒素負荷が軽減できるなどの効果を明らかにしたことで、現場での実用化を可能にした。</p>	事後		部会	外部評価委員会	<p>(部会) 養豚農家の経営は厳しく、水質基準強化の対応に新たに多額の投資を行うことは困難な状況にある。本技術は、既存浄化施設を活用しつつ新たな技術(装置)を追加する方式であり、投資の抑制が期待できることから、養豚農家にも受け入れやすい。</p> <p>試験結果から、リンや窒素の除去率も比較的高い。しかし、実用化には、実用規模である程度の期間運用し、問題点の有無等を検証する必要がある。</p> <p>(外部委員会) 汚水処理施設投入前の原汚水と最終浄化処理水に含まれる環境負荷物質の十分な低減を、濃縮海洋深層水、曝気、そして水生植物処理によるコストを抑えた方法で可能としたことは畜産環境保全への貢献度が高い。</p> <p>現場での実証にまで到達していない部分があり、現場の排水状態に応じた試験が今後必要である。</p>	<p>(部会) 研究成果は、水質汚濁防止法での環境負荷物質基準強化に対応して、汚水処理施設投入前の原汚水に含まれるリンや窒素などの低減並びに最終浄化処理水に含まれる環境負荷物質の低減を可能とするものであり、県内における畜産環境保全指導のための情報として活用する。</p> <p>(外部委員会) 今後の実用化に向け、今回の成果が適用できる条件下での検証(実規模)を行うことが可能かどうかを検討する。</p>	研究期間 H23～26
			貢献可能性	a	a			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	a			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
とやま酵母を使用した新しいタイプの清酒の開発 (食品研究所)	近年、海外の和食ブームを背景に日本酒の輸出額が急速に伸び、平成26年の輸出額は過去最高の115億円に上り、10年前の2.5倍に増加した。また、国内においても、長年、低迷していた日本酒の消費が、増加傾向に転じ、国内外ともに特に吟醸酒などの高級酒を中心に伸びつつある。さらに、女性や若者を中心に低アルコールや発泡性などスッキリした感覚の日本酒を好む傾向が見られるようになってきており、多様なニーズに応えた製品開発による国内外の新たな需要の拡大が見込まれる。このような日本酒のグローバル化と多様化に対応するため、各種イベントの開催や新しいタイプの日本酒の開発を通して、官民一体で他地域との差別化を図った地酒振興を目指す動きが全国各地で活発になってきている。 このため、食品研究所では、当研究所が所蔵する‘とやま酵母’を用いた新しいタイプの日本酒の開発と高品質化を図ることにより、さらなる県産清酒の需要拡大を目指す。	事前		部会	外部評価委員会	(部会) ・研究内容は、酒造組合からの最近の消費者ニーズを踏まえた要望によるものであり、是非早急に取り組んでもらいたい。 ・研究内容が多岐にわたるが、3年間の短い期間ですべて対応可能か。的を絞って研究を進めてはどうか。 ・研究成果が、酒造業界全体で効率よく活用されるように研究を進めてほしい。	(部会) ・酒造組合から早急に製品化を望まれており、また、これらはすべて各酒造会社の要望を受けた研究内容であり、内容を絞らず、この計画通り実施する。 ・酒造組合と十分に連携を取り、酒造業界全体に広く成果が活用されるよう、普及方法を検討する。	
			必要性・貢献可能性	a	a			
			研究内容の妥当性	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	a			
			総合評価	A	A	(外部委員会) ・本課題は、清酒の市場が急速に拡大し、多様に変化しつつある消費者ニーズに沿うものであり、本県の清酒業界にとって重要な研究課題である。 ・洋食に合った日本酒やそれぞれの海外消費地の嗜好に合った日本酒などの用途別の酵母の開発も視野に入れることが必要ではないか。 ・様々なタイプの酵母の選定を計画されているが、研究期間が3年間では足りないのではないか。	(外部委員会) ・開発予定のこれらの多酸性酵母や低アルコール酵母などは、洋食に合った日本酒、海外向けなどの多様な用途の日本酒の開発に対応が可能な酵母である。 ・過去の研究や業界との連携による実用化の実績が多くあり、技術的な選抜方法もすでに確立していることから、期間内の研究目標の達成は可能である。また、情報交換など酒造組合や各企業との連携を十分にとり、具体的な製品開発に向けて効率的に研究を推進する。	

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考
			項目・総合評価		主な意見		
県内栽培薬用作物の食品への利用技術の開発 (食品研究所)	<p>近年、県内の中山間地域において薬用作物の栽培が増加しており、平成26年度の県内で栽培された主な薬用作物は、シャクヤク、トウキ、オウレン、キハダであるが、栽培面積及び栽培戸数とも前者2つのシャクヤクとトウキが圧倒的に多い。</p> <p>シャクヤクの根は葛根湯などに配合される漢方処方薬であり、最近では年々栽培面積が増加しており、「富山シャクヤクのブランド化推進事業」の実施により、今後更に栽培面積の増加が見込まれている。また、シャクヤクは薬用成分の原料となる根が収穫できるまでには4年間を要することから、その間の収益確保も重要であり、食品への利用が認められている花、特に開花前に摘み取られる蕾の利用が求められている。また、トウキの根も婦人薬、冷え症用薬などとして多くの生薬に配合される漢方処方薬であり、食品への利用が認められている葉は、濃い緑色でセリ科植物の独特の強い香りを有しており、食品への利用が期待されている。</p> <p>このようなことから、県内で栽培されている主な薬用作物であるシャクヤク及びトウキについて、その食品利用可能部位であるシャクヤクの蕾及びトウキの葉の食品としての成分の評価を行い、その利用技術の開発を図る。</p>	事前		部会	外部評価委員会	(部会) ・薬用植物栽培の促進と薬用作物を活用した産業振興については、本県の施策としても積極的に推し進めており、その中で、食品への利用も、生産安定の面からも重要な課題である。是非取り組んで欲しい。	(部会)
			必要性・貢献可能性	a	a		
			研究内容の妥当性	a	a	・薬用植物の食品への利用は、ほとんど食習慣もなく、また、安全性にも問題があるのではないかと。	・農林水産部、厚生労働部等と連携をとり、情報収集に努めながら、研究開発を進める。
			成果の活用方法の妥当性	b	b	・成果の活用面を明確にする必要がある。	・健康食品業界に限らず、食品業界全体からの要望の集約を行うとともに業界への情報提供を行い、業界と連携して研究開発を行っていく。
			総合評価	A	A		
					(外部委員会) ・薬用作物の食品の食品への利用は、薬都富山のイメージや作物生産体系とマッチした重要で、かつ、緊急性の高い研究であり、是非取り組んでもらいたい。 ・食品素材としてのシャクヤク、トウキは、含有する機能性成分や原料特性、製品の具体的なイメージなど、研究過程での課題が多すぎるのではないかと。 ・成果の活用は、どのような場面を想定しているのか。	(外部委員会) ・食品研究所では、これまでに様々な県産品の機能性成分の解明や幅広い食品素材を対象とした製品開発を行っており、シャクヤク、トウキのような新規の食品素材でも対応可能である。 ・県内食品業界からは、県産の食品素材を利用した製品開発の要望が強いことから、業界へ積極的に情報提供を行いつつ、密接に連携して具体的な製品開発を行う。	

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
センサー利用による特産食品の賞味期限設定技術の開発 (食品研究所)	加工食品は賞味期限又は消費期限の表示が義務付けられている。これらの期限の表示は、「食品の安全性や品質等を的確に評価するための客観的な項目(指標)に基づき、期限を科学的・合理的根拠をもって適正に設定する必要がある(食品期限表示の設定のためのガイドライン)」とされている。一般に期限表示の設定の科学的根拠としては、微生物数、油脂の劣化度、色、味、香り等が判断基準として測定されている。 一方、微生物を積極的に利用している発酵食品や、微生物の増加が認められない食品においては、期限設定の科学的根拠として、微生物数は適当ではない。本県の特産品であるかぶらずし、黒作り、干しシラエビ及び素麺等の乾麺はこれにあたり、流通業界から期限設定の科学的根拠を求められるが、官能検査による色、味、香り以外に適当な根拠がないのが現状である。このため、これら特産食品についてその賞味期限設定技術の開発が要望されている。 そこで、においセンサーやイオン選択電極センサー等各種センサー等を用いてこれら特産食品の品質と関連の深い成分を検討し、経時的に測定することにより、期限設定のための客観的指標を策定する。	事後		部会	外部評価委員会	(部会) ・本県の特産的加工品である乾麺(氷見うどん、大門そうめん)、かぶらずし、黒作りなどの賞味期限が科学的根拠に基づき設定できることは、業界にとって重要で、貢献度の高い技術である。 ・本成果を、関係製造業者に技術普及する際、個々の業者、製品ごとにきめ細やかな対応が必要である。	(部会)	
			貢献可能性	a	a	(外部委員会) ・本県の特産食品である乾麺、干しシラエビ、黒作り、かぶらずしを対象とし、科学的根拠に基づく、賞味期限の設定技術を新しく開発できたことは、製品品質の安定、販路拡大などの面で、県内食品業界への貢献度は非常に高い。 ・賞味期限は、各メーカー、各商品によって異なることや使用する測定機器(センサー)が高価であることなど、成果の普及方法をどのようにするか重要である。	・情報誌、発表会等で成果を知らせるとともに、技術指導、依頼分析等個々の対応により、実用化を進める。 (外部委員会)	
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	b	b			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
蒸煮竹材を利用した高靱性木質素材の開発 (木材研究所)	放置竹林が里山へ拡大するなど問題化している一方、竹材利用が進んでいないのが現状である。 当研究所では、これまで竹粉を蒸煮し樹脂化することで任意形状に成型する技術を確立している。 この技術を応用し、竹を長繊維のまま蒸煮・樹脂化することで、成型物の物性が向上することが見込まれる。 今回の研究は、未利用材の有効活用とあわせて、1)竹材の蒸煮における生成物を把握し、樹脂繊維複合化に適した蒸煮条件を明らかにすること。2)蒸煮竹材から高靱性木質素材を得るための加熱条件を明らかにすること。により得られた素材が、高靱性を有し、工業材料として利用可能か検討することまでを目標としている。	事前		部会	外部評価委員会	(部会) 竹齢、部位等使用する竹材が限定されることになると、抜き伐り・搬出のためのコストや、廃材の発生などが懸念され、放置竹林、侵入竹林の問題解決に繋がるとは思われないため、できるだけ多くの竹材が利用できるような研究内容にしてもらいたい。 以上のことから、ニーズに対して一部見直しを求め、総合評価をCとする。 (外部委員会) 資源量の把握や、竹林の拡大にどの程度効果があるかはっきりさせるべき。 竹紙では、産地によって歩止りに大きな差がでるため本州産ではコストが合わないという(九州産は肉厚、本州産は肉薄)。採算性の問題をクリアさせる必要がある。 今回の研究では、製品化まで行う必要はないのではないか。製品化については、目途が立った段階であらためて産学と共同研究を進めれば良いのでは。 竹の特性を生かす材料開発を目指した技術開発にフォーカスし、製品性能へのこだわりをもつべき。特徴ある製品開発に向けて求めるべき性能を絞り込んで研究に取り組むこと。 竹の持っている性能を深く研究して欲しい。	(部会) 多くの竹材が利用できるよう、様々な竹材について研究開発を進めたい。 外部評価委員会に提出する資料については、部会の意見を反映し、一部修正する。 (外部委員会) 多くの竹材が利用できるよう、様々な竹材について研究する。 製品化については、得られた高靱性木質素材が、工業材料として利用可能と判断された段階で産学との共同研究を提案したい。 竹本来が持つ靱性を活かし、樹脂繊維複合化することで強度と靱性をバランスよく持った素材の開発を目指してゆきたい。	研究期間 H28～30
			必要性・貢献可能性	c	b			
			研究内容の妥当性	b	b			
			成果の活用方法の妥当性	b	b			
			総合評価	C	B			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
スギ樹皮からの有用成分の抽出と燃料化技術の開発 (木材研究所)	スギ樹皮については、現在、バーク堆肥と混合し堆肥化して販売されているほか、チップやペレットなどに加工し固形燃料として利用されているが、需要量は限られており、今後、主伐の増加が見込まれる中、廃棄処分量が大幅に増えることが想定される。 当研究所ではこれまで、木材の可溶媒液化技術を用いて、液化物からプラスチック代替成型品や農業用生分解シート等を開発したほか、樹皮を用いた固形燃料や粉炭を用いた高カロリーペレット燃料を開発している。また、樹皮からの抽出によりアラビノガラクトン等を製造開発した実績を持つ。 今回の研究では、既存の液化技術を応用し、1)スギ樹皮の液化条件(溶媒、加圧等)を明らかにすること。2)液化物から含有有用成分等を回収する手法を開発すること。3)回収された有用成分を分析・検討すること。4)成分抽出後の液化物について、既存の大型重油ボイラーの代替燃料としての性能評価を行い、リサイクルの可能性を探ること。を目標としている。	事前		部会	外部評価委員会	(部会) スギ樹皮等には黒心材が含まれているが、黒心材については、材としての利用を検討すべきであり、燃料とするのはいかなものか。 液化と並行して成分抽出も計画しているが、成分については未知の部分が多いため(公設試)として研究対象とすることに疑問。	(部会) 黒心材を研究対象から外すこととする。 液化処理を研究の主体とするが、進捗に応じて有効成分の抽出も行う。	研究期間 H28～30
			必要性・貢献可能性	b	b	(外部委員会) 木質バイオマス発電と競合するのではないか。	(外部委員会) 現時点では、剥皮後の樹皮はバイオマス発電所で受け入れていない。	
			研究内容の妥当性	b	a	高付加価値化するためには有用成分の抽出にウエイトを置くべきではないか。	有用成分の抽出にウエイトを置くこととするが、有用成分の抽出には大量の液化が必要であり、液体燃料としての活用も不可欠である。	
			成果の活用方法の妥当性	b	b	スギ樹皮が余っていることには疑問を感じる。	今後、主伐の増大が見込まれる中、スギ樹皮の用途拡大は急務である。	
			総合評価	B	B	コスト的に既存燃料と競争できるのか。	現時点では、価格面で重油に劣るが、樹皮の廃棄物処理費用を考慮すれば大差ないものと考えられる。さらに付加価値の高い有用成分の抽出が認められれば、有利になることも考えられる。	

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
スギ過密人工林を長伐期林に誘導するための施業法の確立 (森林研究所)	スギ人工林では、間伐遅れによって過密林が年々増加している。過密状態を放置すると、肥大成長が抑制されるだけでなく、細長な樹幹形となるために風雪害の危険性が高くなる。そこで、タテヤマスギの林分密度指標を調製して、これを用いて過密林の判定基準や長伐期林の密度管理基準について検討した。これらの基準をもとに、過密林を適正な林分密度の長伐期林へ誘導する間伐方法を検討した。	事後		部会	外部評価委員会	(部会) 材価が低迷するなか、間伐の遅れによる過密林の増加や、主伐の敬遠による長伐期化は避けられず、直ちに活用可能な技術と思われる。 (外部委員会) 今後の林業施業計画を考えていく上で、大変有効なシステム設計技術として評価できる。今後、普及とそのための方法に努めてほしい。	(部会) 森林研究所の永年にわたる研究の成果であり、林業普及指導員と連携して森林組合や森林所有者に働きかけることとする。 (外部委員会) 講習会の開催や、普及誌などを通じて現場への普及を図っていく。	研究期間 H24～26
			貢献可能性	a	a			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	a	a			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
根粒菌フランキアを活用した富山県産ハンノキ属緑化木の短期育苗法の確立 (森林研究所)	ケヤマハンノキやヒメヤシャブシなどのハンノキ属の樹種は根粒菌フランキアと共生し、痩せ地でも旺盛な生育を示すことから、治山や砂防事業の緑化木としてよく利用されている。これまでは県外から産地不明の苗を購入し植栽していましたが、最近、既存集団への遺伝子攪乱や生態系への悪影響が危惧されるようになり、地域の生態系に配慮した緑化を行うことが求められるようになった。また、これらの緑化木は公共事業で植栽されるが圧倒的に多いため、他の広葉樹のように種子から数年かけて苗木生産を行っていると事業量(植栽本数)が不明な時期から育苗しなければならず、必要量に合わせた種苗生産は困難になる。 これらのことから、本研究では緑化木として有望な富山県内のハンノキ属4樹種(ケヤマハンノキ、タニガワハンノキ、ミヤマカワラハンノキ、ヒメヤシャブシ)の葉緑体DNAを分析して、地域の遺伝的な系統について調査した。また、成長促進効果の高いフランキア菌株を活用してハンノキ属種苗の短期育苗法を確立した。	事後		部会	外部評価委員会	(部会) 県内での生産者の確保や、需給調整などの政策的な課題が残る。 また、菌散布苗と通常の苗のコスト比較や、菌散布苗を山に植えた際の追跡調査が必要ではないか。	(部会) 生産者の確保や需給調整については、関係部署と調整する。 森林研究所では、追跡調査や、コスト調査など要望があれば対応する。 菌散布苗の育苗に関する技術指導には応じる。	研究期間 H24～26
			貢献可能性	a	a			
			計画の達成度	a	a			
			成果の活用方法の妥当性	a	a	(外部委員会) 簡便で有用な技術であるといえる。現場でも、有用性を十分に理解してもらえるように普及活動に努めてほしい。	(外部委員会) 治山現場等で活用してもらえよう、治山担当者への普及や生産者への指導を行っていく。	
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
沿岸定着性魚類の種苗生産安定化技術開発研究 (水産研究所)	<p>○研究目的</p> <p>キジハタは、漁業関係者から種苗放流による資源の維持・増大が期待されている。今までの研究で種苗の大量生産が可能になったが、事業化には更なる生産の効率化と健苗性の向上及び、標識放流による放流効果の評価が必要である。そのため、本研究では、キジハタの生産方法の効率化及び健苗性の向上のための試験を行い、生産の効率化を検討する。また、標識放流、再捕調査及び漁獲実態調査を行い、放流効果の推定を行う。</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗の安定的量産技術の開発 種苗生産の効率化のため、餌料系列等の最適化の検討を行う。また、健苗性の更なる向上を図るための検討を行う。 ・放流効果の推定 ①標識放流:放流効果の検討のため、毎年約3万尾の標識放流を実施する。 ②標識魚再捕及び漁獲実態調査:市場調査により標識魚の再捕状況や、漁獲物の全長組成及び漁獲量等を把握し、放流効果を把握する。また、放流魚の成長や移動についての知見を蓄積する。 	事前		部会	外部評価委員会	(部会) キジハタ:種苗生産の安定化を図るほか、事業化の可否を明らかにするため、標識魚の再捕調査による放流効果の把握や、生産コストの把握に努めていただきたい。本研究の範疇ではないが、単価の向上策も今後の課題である。 アカムツ:卵の大量確保の観点から親魚養成による採卵の技術開発が重要。種苗生産技術はしっかり確立を。知名度も上がり、県のイメージアップのためにも成果が求められる。	(部会) キジハタ:生産技術の更なる安定化を図るとともに、標識魚再捕調査にしっかり取り組んでまいりたい。 アカムツ:生産魚からの親魚養成や、種苗生産技術の確立に取り組んでまいりたい。	研究期間 H28～32
			必要性・貢献可能性	a	a	(外部委員会) キジハタについては、コスト削減と放流効果の検証方法をよく検討し取り組んで頂きたい。 アカムツについては、基礎的知見の整備が重要かつ優先すべき課題と考えられるので、取り組みに期待したい。 なお、今後の課題として、自然界における仔稚期の動態、生態把握が種苗生産等の向上へ直結することが期待される。直接の捕獲が困難な場合でも、近年発展している環境DNA技術の応用など、注目すべき方法は少なくない。	(外部委員会) キジハタ:生産コストの削減方策の検討とともに、標識魚再捕調査及び漁獲実態調査に取り組んでまいりたい。 アカムツ:生産魚からの親魚養成や、種苗生産技術の研究の過程で、基礎的知見の蓄積に努めて参りたい。また、天然魚の生態等の把握のための情報収集にも努めたい。	
			研究内容の妥当性	a	b			
			成果の活用方法の妥当性	a	a			
			総合評価	A	A			

課題名 (試験研究機関)	試験研究の概要	評価区分	評価結果			対応措置方向	備考	
			項目・総合評価		主な意見			
資源管理効果モニタリング調査(シロエビ) (水産研究所)	<p>○研究目的</p> <p>シロエビは本県でのみ漁業がある、年400～700トン漁獲される重要な水産資源である。狭い海域に限定的に分布すると考えられることや近年の需要増などから、乱獲を招かないよう高度資源管理指針(H19年度に策定)に基づき、漁業者が自ら資源管理に取り組んでいる。</p> <p>本研究は、漁業者による資源管理の取組みを支援するため、資源量の指標となるデータを収集することを目的とする。</p> <p>○研究内容</p> <p>・漁獲量・努力量調査：水産情報システムによる地区別漁獲量と漁業者記入の操業日誌を用い、1曳網当り漁獲量を求めた。</p> <p>・市場調査：4～11月に月2回の頻度で岩瀬及び新湊地区の漁獲物の体長測定と雌雄判別を行った。</p> <p>・調査船調査：漁業調査船立山丸により、5、8、11、1月に1.5×2.1×1.6 mの枠にIKMTネットを取り付けた網による採集調査を実施した。採集物は、体長測定、雌雄判別を行った。</p> <p>以上のデータをもとに、①漁期中の1曳網当り漁獲量の変化、②漁獲物のサイズ、③漁場付近のシロエビの体長組成について、漁期終了後に漁業者に情報提供を行った。</p>	中間		部会	外部評価委員会	<p>(部会)</p> <p>管理指針に示された役割のモニタリングとしては評価される。ただ最近の漁獲量の減少等から、その要因や生態の未知な部分を明らかにするための研究に、今後どのように取り組むのか検討すべき。</p> <p>成果の現場への普及に工夫が必要ではないか。</p> <p>(外部委員会)</p> <p>貴重な情報が集まっており、これら情報を活用した資源管理方策の提案が望まれる。成果のとりまとめと現場の漁業者への成果のフィードバックをよろしくお願いたい。なお、今後の課題として系群判別(評価)などへの取り組みが望まれる。</p>	<p>(部会)</p> <p>今後も継続してモニタリングに取り組んでまいりたい。また関係者の意見を聞き、適切な情報提供に努めたい。</p> <p>蓄積されたデータや海洋観測データ等を活用して漁獲量の変動要因などを検討し、資源評価(レベルと動向)を目指す研究にも取り組んでまいりたい。</p> <p>(外部委員会)</p> <p>蓄積されたデータ等を活用して漁獲量の変動要因などを明らかにし、管理方策の提案として資源評価(レベルと動向)が実施できるよう取り組んでまいりたい。</p> <p>また、系群判別(評価)に向け、他地域での漁獲などの情報を収集したい。</p>	研究期間 H20～
			必要性・貢献可能性	a	a			
			進捗状況	a	a			
			今後の計画の妥当性	a	b			
			総合評価	A	A			